

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,672,803	1,946,586	3,586,743
経常利益 (千円)	306,302	353,416	709,238
四半期(当期)純利益 (千円)	202,002	246,616	455,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額 (千円)	5,535,540	5,804,412	5,673,457
総資産額 (千円)	6,365,313	6,626,175	6,577,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.90	59.70	110.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	56.00
自己資本比率 (%)	87.0	87.6	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,904	390,513	768,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,993	△424,038	△374,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,580	△115,473	△231,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	645,874	704,262	853,260

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.78	30.44

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

①経営成績の分析

(売上高)

平成29年3月期第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,941百万円（前年同期比16.3%増）となり、機器販売等を含めた売上高は1,946百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

「XNETサービス」の増収につきましては、第1四半期と同様にシステム導入・移行や制度対応案件等をサポートするAMOサービス売上の増加を主な要因としております。また、アプリケーションサービスにおいても、地域金融機関への個人向け信託管理システムの展開や、海外機関投資家へのサービス導入のほか、投資信託管理システムについても少しずつ顧客獲得が進むなどにより、堅調に推移しております。

機器販売等の売上高は5百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成28年3月期 第2四半期累計期間		平成29年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,668	99.7	1,941	99.7
機器販売等	4	0.3	5	0.3
合計	1,672	100.0	1,946	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間においては、営業利益340百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益353百万円（前年同期比15.4%増）、四半期純利益246百万円（前年同期比22.1%増）となり、第1四半期に続き増益となりました。

AMOサービスにおける業務委託費が想定より低く抑えられたことなどにより利益率が改善された結果、増益率は増収率とほぼ同水準となり、重要視する経営指標の一つである売上高営業利益率は17.5%と第1四半期（16.3%）を上回っております。

②財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券及びソフトウェアの増加により前期末比49百万円増の6,626百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比81百万円減の821百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比130百万円増の5,804百万円となり、自己資本比率は87.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は704百万円（対前事業年度末比148百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は390百万円（前年同四半期は267百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は424百万円（前年同四半期は196百万円の使用）で、主に無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は115百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	4,130,800	—	783,200	—	1,461,260

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	2,106,700	51.0
小林 親一	東京都北区	179,300	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	123,900	3.0
渡邊 久和	東京都港区	123,900	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	64,300	1.6
鈴木 邦生	横浜市戸塚区	55,500	1.3
和田 昌彦	東京都中央区	36,800	0.9
村上 重昭	東京都練馬区	32,600	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,000	0.8
茂谷 武彦	東京都渋谷区	28,200	0.7
計	—	2,782,200	67.4

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,129,700	41,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,130,800	—	—
総株主の議決権	—	41,297	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,262	824,267
売掛金	217,450	158,397
有価証券	-	100,323
商品及び製品	-	170
仕掛品	67,463	68,278
前払費用	13,801	13,712
繰延税金資産	46,480	35,300
関係会社預け金	1,821,274	1,832,167
その他	14,166	11,838
貸倒引当金	△3,103	△2,486
流動資産合計	3,300,795	3,041,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,519	32,519
減価償却累計額	△19,791	△20,498
建物(純額)	12,728	12,021
工具、器具及び備品	99,779	101,730
減価償却累計額	△92,530	△94,680
工具、器具及び備品(純額)	7,248	7,050
有形固定資産合計	19,977	19,072
無形固定資産		
ソフトウェア	837,490	970,249
ソフトウェア仮勘定	134,823	205,082
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	973,307	1,176,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,254	2,129,627
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	99,210	108,650
投資その他の資産合計	2,282,996	2,388,809
固定資産合計	3,276,280	3,584,206
資産合計	6,577,076	6,626,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,389	2,905
未払金	183,329	177,825
未払費用	29,765	30,691
未払法人税等	172,240	120,374
未払消費税等	43,922	21,375
前受金	29,928	666
預り金	13,146	14,237
賞与引当金	98,007	91,090
役員賞与引当金	-	10,821
流動負債合計	582,730	469,988
固定負債		
退職給付引当金	317,204	348,048
資産除去債務	3,683	3,725
固定負債合計	320,888	351,774
負債合計	903,618	821,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,411,600	3,542,554
利益剰余金合計	3,428,997	3,559,952
株主資本合計	5,673,457	5,804,412
純資産合計	5,673,457	5,804,412
負債純資産合計	6,577,076	6,626,175

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
役務収益	1,668,560	1,941,191
商品売上高	4,243	5,395
売上高合計	1,672,803	1,946,586
売上原価		
役務原価	1,176,460	1,385,358
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	2,789	3,598
合計	2,863	3,598
商品期末たな卸高	147	170
商品売上原価	2,715	3,427
売上原価合計	1,179,176	1,388,786
売上総利益	493,627	557,800
販売費及び一般管理費		
業務委託費	17,653	19,085
給料及び手当	99,226	100,284
賞与引当金繰入額	2,789	3,145
役員賞与引当金繰入額	7,235	10,098
退職給付費用	1,263	2,960
法定福利費	8,107	8,112
賃借料	5,958	6,164
支払手数料	38,664	35,000
貸倒引当金繰入額	6	△616
その他	19,233	32,812
販売費及び一般管理費合計	200,138	217,048
営業利益	293,489	340,752
営業外収益		
受取利息	2,797	1,912
有価証券利息	9,522	9,978
雑収入	493	773
営業外収益合計	12,813	12,664
経常利益	306,302	353,416
税引前四半期純利益	306,302	353,416
法人税、住民税及び事業税	99,590	105,060
法人税等調整額	4,710	1,740
法人税等合計	104,300	106,800
四半期純利益	202,002	246,616

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,681,701	1,976,378
原材料又は商品の仕入れによる支出	△480	△13,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,515	△22,546
人件費の支出	△722,580	△783,014
その他の営業支出	△536,361	△621,906
小計	372,763	535,827
利息及び配当金の受取額	16,191	16,687
法人税等の支払額	△121,051	△162,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,904	390,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,473	△2,656
無形固定資産の取得による支出	△188,235	△360,487
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,004
定期預金の払戻による収入	30,000	170,001
関係会社預け金の預入による支出	△15,284	△10,892
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,993	△424,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,580	△115,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,580	△115,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,670	△148,997
現金及び現金同等物の期首残高	690,544	853,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 645,874	※1 704,262

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は当社のソフトウェアを顧客の設備（サーバー等）で利用するモデル（オンプレミス）から当社の設備とソフトウェアを一体で利用するモデル（クラウドコンピューティング）へ移行する割合の増加が見込まれることから、有形固定資産についても耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであると評価しました。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、第1四半期会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,015,874千円	824,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,000	△120,004
現金及び現金同等物	645,874	704,262

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円90銭	59円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,002	246,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,002	246,616
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茂谷武彦は、当社の第26期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。